

デフレとインフレと景気安定、 あなたはどれを望む？

物価の上下で泣く人、笑う人

日本経済は 1990 年代後半以降、マイルドであるとはいえ、デフレで苦しみました。なぜデフレは問題視されるのでしょうか。デフレは同じお金で買える財・サービスの量が増加することを意味しますが、これは良い現象でしょうか。

一般的に、デフレは不況（GDP の減少、あるいは低い経済成長率）を伴い、インフレは好況を伴います。インフレで不況（スタグネーション）の状態はスタグフレーションと呼ばれます。賃金や所得が同じであれば（他の条件が等しければ）、デフレは良い現象と思われますが、通常は不況を伴い、賃金が下落し所得も減少して、買える財・サービスの量が減少してしまいます。同じ品質を

北川 雅章

Masaaki Kitagawa

【研究テーマ】

日本経済とマクロ経済学



保ちながら（あるいはスマートフォンや薄型テレビのように品質が向上して）個々の財・サービスの価格が下がるのは、それらの財・サービスを買いたいと思っている人には良い現象でしょうが、経済全体として物価水準が下がることは、国民・市民全員に影響する不況を伴うので、デフレは良い現象とはいえません。ときには金融危機を伴うこともあります。金融危機になれば、人々が銀行に預けたお金の一部が払い戻されなくなることも起こり得ます。それは、生活を直撃するかもしれません。したがって、デフレを回避することが政府・日本銀行の重要な目標になるのです。

個々の財・サービスの価格が下がることと、経済全体の物価水準が下がることを同じだと混同してはいけません（「合成の誤謬^{ごびゅう}」と言います）。私の専門はマクロ経済学という、国民経済を対象として経済の動きを大雑把に鳥瞰^{ちょうかん}するような分野ですが、マクロ経済学の面白さの一つは、合成の誤謬のような現象が起こるということを指摘して、人々の個々の経済活動とマクロ経済の動きの違いについての誤解があれば、それを解くことだと思っています。そして、マクロ経済の動きが人々の生活にも大いに影響することを理解してもらうことだと思っています。

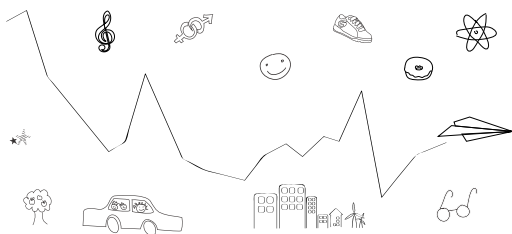
わずかな物価上昇を我慢して景気安定を優先？

では逆にインフレはどうでしょうか。インフレは同じお金で買える財・サービスの量が減少することを意味します。また、抱えている借金を実質的に減らす効果があります。



政府の実質的な負債を減らすためにインフレを引き起こすべき、という「調整インフレ」の考え方もありますが、インフレは債権者から見ると債権額が目減りしますので、増税と同じことになるからです（インフレ税といいます）。したがって、インフレも望ましくありません。

金融政策の最も重要な目標は「物価の安定」すなわち「貨幣価値の安定」にあるという認識が各国で高まっています。「インフレ目標政策」という政策が、1990年にニュージーランドが採用して以降、カナダ、イギリスなど、多くの国で採用されています。これはインフレ率の適当な目標範囲を定めて公表し、その達成を中央銀行の責任とする金融政策の運営方法であり（決して調整インフレのような、政府の実質的な負債を減らすために高インフレを引き起こすのが目標ではありません）、「物価の安定」を最も重要な目標とする政策です。そして、採用した国々では結果として経済が安定し、経済成長率も高くなっています。現在の経済活動が人々の将来に対する期待などにも依存していると考え、と、「貨幣価値の安定」という将来に対する人々の期待を安定させたということも、そ



のような結果をもたらした大きな要因かもしれません。もっとも、インフレ率の目標がゼロではなくプラスの範囲であり、その理由が、経済学者でさえ明確にはわかっていないのですが…。

日本が目指すべき政策は？

アメリカのサブプライムローン問題に端を発する 2008 年 9 月のリーマン・ショック後、問題はグローバル金融・経済危機に発展しました。各国は対策として大規模な金融緩和政策や財政政策を実施しましたが、そうしなければ世界経済はどうなっていたでしょうか。アメリカの中央銀行である FRB は、バーナンキ議長のもとで経験したことのない領域にまで踏み込んだ非伝統的な金融緩和政策を続け、また 2012 年 1 月、従来の裁量的な金融政策を転換して「インフレ目標政策」を採用しました。

日本銀行も白川総裁のもとで 2013 年 1 月、2%のインフレ率を目標とする「物価安定の目標」政策を採用し、さらに 2013 年 4 月、黒田総裁が「量的・質的金融緩和政策」という異次元とも呼ばれる金融緩和政策を発表しましたが、インフレと不況どちらへの対策を優先すべきでしょうか。いずれにしても、金融政策は人々の期待にも影響を与えるので将来を見据えて行う必要があります、生活にも影響がある実際の成長率やインフレ率にも影響しますので、その時どきの実感から評価することは難しいかもしれませんが、多くの人々に関心を持ってほしいと思っています。